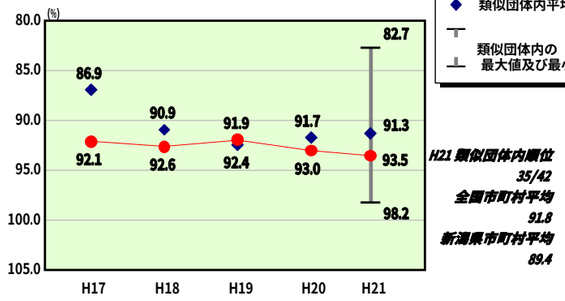
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県 三条市

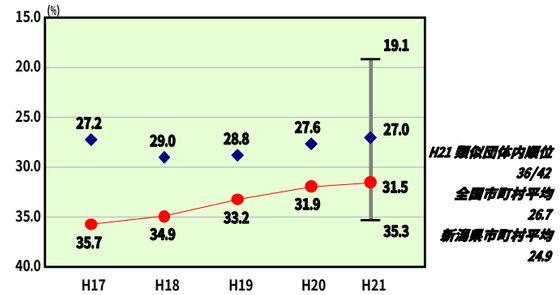
経常収支比率の分析

経常収支比率（合計）



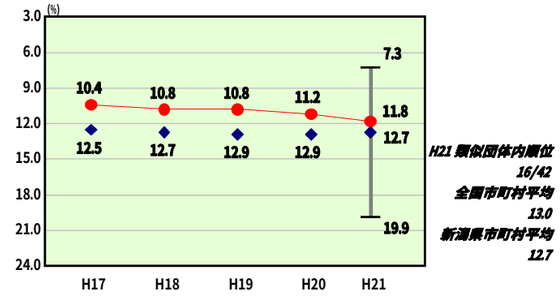
H21 類似団体内順位 35/42
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.4

人件費



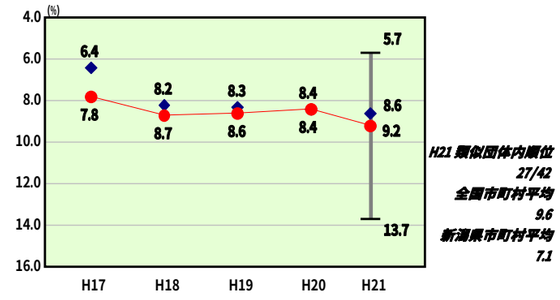
H21 類似団体内順位 36/42
全国市町村平均 26.7
新潟県市町村平均 24.9

物件費



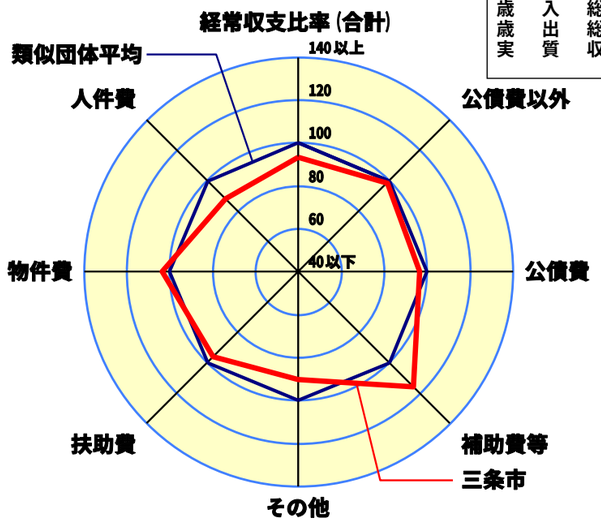
H21 類似団体内順位 16/42
全国市町村平均 13.0
新潟県市町村平均 12.7

扶助費



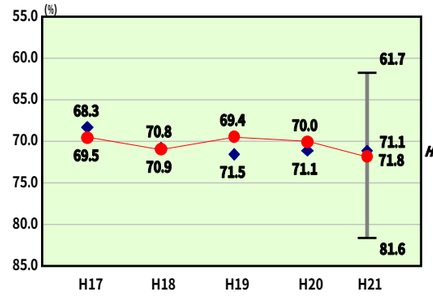
H21 類似団体内順位 27/42
全国市町村平均 9.6
新潟県市町村平均 7.1

人口	104,877 人(H22.3.31現在)
面積	432.01 ㎢
標準財政規模	23,476,937 千円
歳入総額	45,505,491 千円
歳出総額	44,867,044 千円
実質収支	351,893 千円



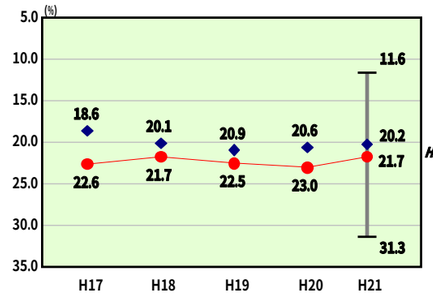
※1　本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）
2　当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3　類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費以外



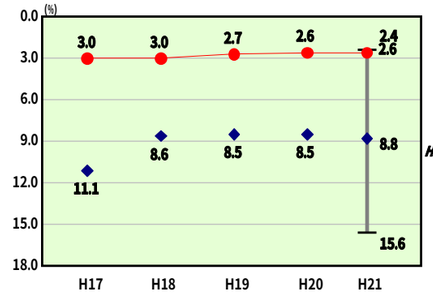
H21 類似団体内順位 24/42
全国市町村平均 71.9
新潟県市町村平均 69.1

公債費



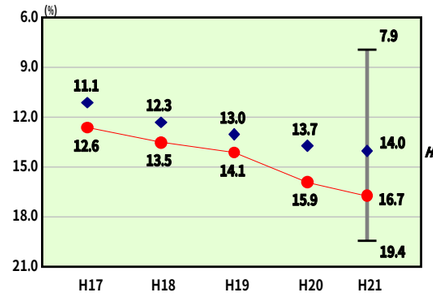
H21 類似団体内順位 29/42
全国市町村平均 19.9
新潟県市町村平均 20.3

補助費等



H21 類似団体内順位 2/42
全国市町村平均 10.5
新潟県市町村平均 9.1

その他



H21 類似団体内順位 36/42
全国市町村平均 12.1
新潟県市町村平均 15.3

分析欄

〔人件費〕
人件費に係るものは、平成21年度において３１．５％と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは消防業務や保育所･ごみ処理施設などの施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。ただし、定員適正化計画による職員数の削減や民営化、指定管理者制度の導入などによるコスト削減の効果が年々現れてきている。

〔物件費〕
類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっているが、三条市外部委託等計画に基づく民間委託化による人件費の削減に伴い、前年より物件費が上昇した。引き続き業務委託事業を行っていくこととするが、新たな取組として進めている「業務の改善･効率化」により業務の無駄を排除し物件費の抑制に努める。

〔扶助費〕
類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は９．２％と類似団体平均より高く、人口１人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。今後も執行の適正化等による抑制に努める。

〔補助費等〕
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、平成１７年５月１日の市町村合併に伴う一部事務組合の解散により、一部事務組合に対する負担金が大きく減少したためである。今後も、補助費等の支出にあたっては、対象事業の実施内容、効果等の検証を行うとともに、必要な見直しを行うなど、適正な執行に努める。

〔公債費〕
市町村合併に伴い一部事務組合債承継したことなどから、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。経営戦略プログラムや公債費負担適正化計画に基づき、新市建設計画登載事業を見直すなど、起債発行額を抑制した結果、改善の傾向が見られてる。

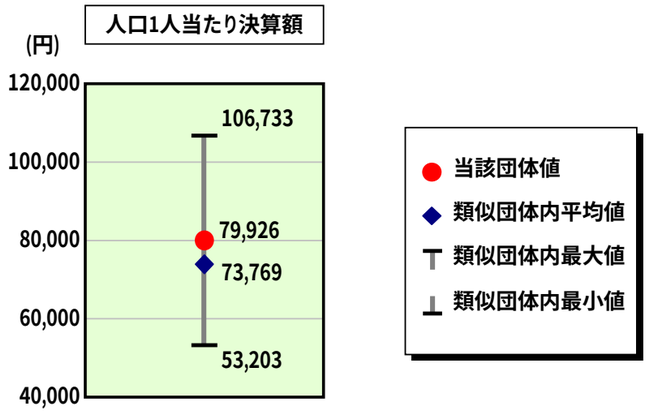
〔その他〕
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。今後、下水道事業経営健全化計画に基づく使用料収入等の確保･事業費の節減等により適正化を図り、普通会計の負担額を減らして行くよう努める。

〔普通建設事業費〕
人口１人あたり決算額は類似団体平均を上回っているが、これは新市建設計画に基づき市町村合併による新たなまちづくりに必要な整備を行ったことが主な要因である。今後は事業の優先度や必要性、費用対効果等を勘案しながら、普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県 三条市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	8,396,430	80,060	69,340	15.5
賃金（物件費）	382,361	3,646	3,480	4.8
一部事務組合負担金（補助費等）	169,048	1,612	4,553	▲ 64.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	976	9	1,103	▲ 99.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	0	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	178,782	1,705	2,758	▲ 38.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	167,977	1,602	1,565	2.4
▲退職金	▲ 913,193	▲ 8,707	▲ 9,030	▲ 3.6
合計	8,382,381	79,926	73,769	8.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.86	7.27	1.59
ラスパイレス指数	95.8	98.6	▲ 2.8

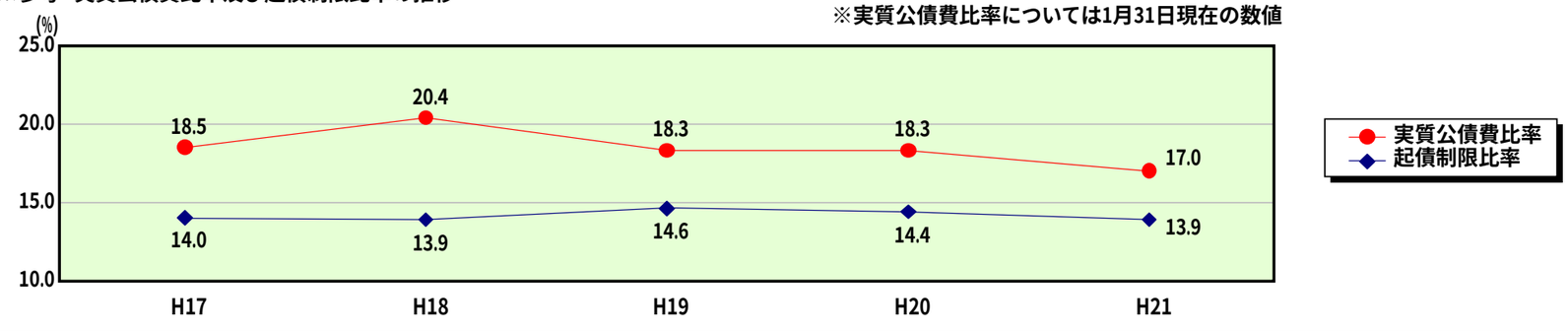
公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）　※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	5,112,565	48,748	47,597	2.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	106,667	1,017	91	1,017.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,230,838	11,736	12,972	▲ 9.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	129,604	1,236	2,125	▲ 41.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	352,545	3,362	2,604	29.1
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	7,165	68	23	195.7
▲特定財源の額	▲ 499,510	▲ 4,763	▲ 6,047	▲ 21.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,317,406	▲ 31,631	▲ 33,880	▲ 6.6
合計	3,122,468	29,773	25,484	16.8

※参考　実質公債費比率及び起債制限比率の推移

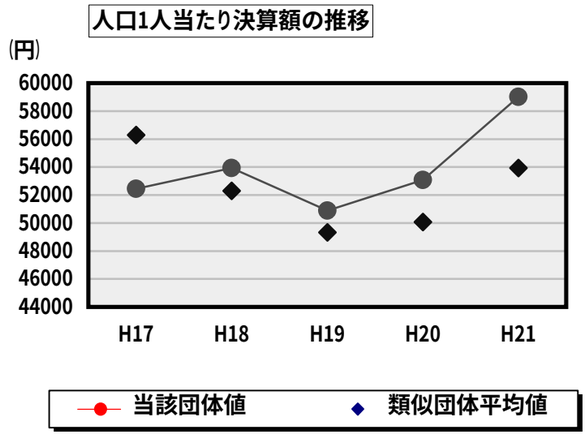
※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県 三条市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口１人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H17	5,638,911	52,450	37.0	56,287	35.3	1.7
うち単独分	3,319,013	30,872	6.5	36,898	30.1	▲ 23.6
H18	5,755,750	53,925	2.8	52,296	▲ 7.1	9.9
うち単独分	4,559,196	42,715	38.4	33,281	▲ 9.8	48.2
H19	5,396,517	50,886	▲ 5.6	49,332	▲ 5.7	0.1
うち単独分	3,926,123	37,021	▲ 13.3	29,329	▲ 11.9	▲ 1.4
H20	5,596,395	53,083	4.3	50,068	1.5	2.8
うち単独分	4,624,208	43,862	18.5	30,080	2.6	15.9
H21	6,189,297	59,015	11.2	53,925	7.7	3.5
うち単独分	4,655,686	44,392	1.2	34,260	13.9	▲ 12.7
過去５年間平均	5,715,374	53,872	9.9	52,382	6.3	3.6
うち単独分	4,216,845	39,772	10.3	32,770	5.0	5.3